



## 2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション  
 コード番号 7279 URL <https://www.hi-lex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺浦 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 奥村 真 TEL 0797-85-2500  
 半期報告書提出予定日 2026年6月11日 配当支払開始予定日 2026年7月1日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	209,107	37.3	2,226	△5.0	4,882	50.7	34,857	—
2025年10月期中間期	152,347	△1.3	2,343	—	3,240	62.9	1,779	823.8

(注) 包括利益 2026年10月期中間期 40,357百万円 (839.2%) 2025年10月期中間期 4,296百万円 (△14.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	942.98	942.68
2025年10月期中間期	47.42	47.40

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	366,361	232,890	58.0
2025年10月期	276,997	191,692	63.2

(参考) 自己資本 2026年10月期中間期 212,430百万円 2025年10月期 175,124百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2026年10月期	—	53.50	—	—	—
2026年10月期（予想）	—	—	—	26.50	80.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年10月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当26円50銭 記念配当27円00銭

### 3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	401,000	31.9	5,400	59.2	7,400	1.8	36,850	337.7	996.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 9社 (株式会社ハイレックスアクト、GECOM Corp.、HI-LEX ACT Mexicana, S.A. de C.V.、広東海徳世愛科特汽車配件有限公司、無錫大昌機械工業有限公司、HI-LEX ACT RAYONG (THAILAND) CO., LTD.、HI-LEX ACT INDIA PVT. LTD.、PT. HI-LEX ACT WEST JAVA INDONESIA、HI-LEX ACT Tanger Maroc SARL)  
除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年10月期中間期	38,216,759株	2025年10月期	38,216,759株
2026年10月期中間期	1,251,499株	2025年10月期	1,251,699株
2026年10月期中間期	36,965,168株	2025年10月期中間期	37,520,442株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2026年6月15日までに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(中間連結貸借対照表に関する注記) .....	7
(中間連結損益計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(企業結合等関係) .....	10
(追加情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、緩やかな回復基調が続く一方で、中東を巡る地政学的緊張の高まり等を受け、先行きに不透明感がみられます。米国では、通商政策や雇用動向に対する警戒感があるものの、設備投資の拡大等を背景に、景気の緩やかな拡大がみられます。日本では、物価上昇の影響を受けつつも、個人消費の持ち直し等を受け、景気は緩やかに回復しております。中国では、不動産市場の低迷等の影響から、景気は減速しております。韓国では、輸出の好調を背景に景気は持ち直しています。

自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は前年同期比1.6%増の432万台となりました。海外では、米国の自動車生産台数は前年同期比2.9%減の493万台、中国の自動車生産台数は前年同期比0.8%減の1,722万台となりました。

当中間連結会計期間の売上高は2,091億7百万円(前年同期比567億6千万円増、37.3%増)、営業利益は22億2千6百万円(前年同期比1億1千6百万円減、5.0%減)となりました。これは、当期首より株式会社ハイレックスアクトおよび同子会社10社(以下「アクトグループ」)を連結の範囲に含めたことによる影響を含んでおり、当該影響金額は売上高で約522億円、営業利益で約8億円です。

新規連結子会社を除く企業集団(以下「統合前事業」)の売上高は、中国における一部顧客の販売不振、韓国における失注による売上減少等があったものの、北米での主要顧客の販売回復、円安に伴う邦貨換算額の増加等により、前年同期比約45億円増(同3%増)となりました。

統合前事業の営業利益は、メキシコ子会社における対米ドルでのメキシコペソ高に伴う人件費率の上昇、中国で一部顧客の販売不振による工場の操業度低下、韓国での失注による利益減少等により、前年同期比約9億円減(同40%減)となりました。

経常利益につきましては、主に為替差益9億9千9百万円、受取配当金6億8千3百万円並びに受取利息4億4百万円を収益に計上した一方で、支払利息4億4千万円等を費用に計上したことにより、48億8千2百万円(前年同期比16億4千2百万円増、50.7%増)となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、特別損失で固定資産除却損1億4千9百万円、貸倒引当金繰入額1億3千5百万円を計上した一方で、特別利益で負ののれん発生益283億5百万円並びに投資有価証券売却益83億1千5百万円を計上したことにより、348億5千7百万円(前年同期は17億7千9百万円)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ893億6千4百万円増加し、3,663億6千1百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金が193億8千1百万円、原材料及び貯蔵品が136億6千1百万円並びに現金及び預金が124億5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ481億6千6百万円増加し、1,334億7千万円となりました。主として、短期借入金が249億5千7百万円、支払手形及び買掛金が75億1千1百万円、退職給付に係る負債が48億9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ411億9千7百万円増加し、2,328億9千万円となりました。主として、利益剰余金が340億8百万円、為替換算調整勘定が89億6千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期(2025年11月1日~2026年10月31日)の連結業績予想につきましては、2026年3月6日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,666	70,072
受取手形及び売掛金	47,800	67,182
電子記録債権	1,732	2,233
有価証券	5,116	8,636
商品及び製品	12,582	18,078
仕掛品	5,152	7,193
原材料及び貯蔵品	19,987	33,649
その他	7,341	17,295
貸倒引当金	△825	△1,048
流動資産合計	156,554	223,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	※ 19,493	※ 26,206
機械装置及び運搬具 (純額)	※ 22,535	※ 33,836
工具、器具及び備品 (純額)	※ 2,489	※ 6,731
土地	※ 9,023	※ 11,039
建設仮勘定	5,606	6,834
その他 (純額)	3,072	3,783
有形固定資産合計	62,220	88,432
無形固定資産		
のれん	932	862
その他	2,634	3,374
無形固定資産合計	3,566	4,236
投資その他の資産		
投資有価証券	43,724	36,284
長期貸付金	965	1,120
退職給付に係る資産	1,033	2,725
繰延税金資産	6,176	7,081
その他	4,899	5,490
貸倒引当金	△2,146	△2,304
投資その他の資産合計	54,654	50,398
固定資産合計	120,441	143,068
繰延資産	1	0
資産合計	276,997	366,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,689	46,201
短期借入金	7,491	32,449
1年内返済予定の長期借入金	436	444
未払法人税等	3,243	4,538
契約負債	1,844	2,985
賞与引当金	2,224	2,768
役員賞与引当金	7	11
製品保証引当金	3,129	3,853
その他	15,168	23,763
流動負債合計	72,237	117,015
固定負債		
長期借入金	1,012	887
繰延税金負債	7,456	5,577
退職給付に係る負債	2,349	7,159
その他	2,248	2,831
固定負債合計	13,066	16,454
負債合計	85,304	133,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,843	7,843
利益剰余金	124,391	158,399
自己株式	△2,693	△2,693
株主資本合計	135,197	169,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,302	16,654
為替換算調整勘定	18,039	27,000
退職給付に係る調整累計額	△414	△431
その他の包括利益累計額合計	39,926	43,223
新株予約権	20	20
非支配株主持分	16,548	20,440
純資産合計	191,692	232,890
負債純資産合計	276,997	366,361

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	152,347	209,107
売上原価	134,885	183,391
売上総利益	17,462	25,715
販売費及び一般管理費	※ 15,118	※ 23,488
営業利益	2,343	2,226
営業外収益		
受取利息	372	404
受取配当金	432	683
持分法による投資利益	128	288
為替差益	—	999
電力販売収益	33	40
その他	950	1,076
営業外収益合計	1,917	3,492
営業外費用		
支払利息	173	440
為替差損	585	—
電力販売費用	15	17
その他	245	378
営業外費用合計	1,020	836
経常利益	3,240	4,882
特別利益		
固定資産売却益	24	124
投資有価証券売却益	—	8,315
負ののれん発生益	—	28,305
貸倒引当金戻入額	12	4
製品保証引当金戻入額	1,090	—
受取保険金	—	85
特別利益合計	1,127	36,835
特別損失		
固定資産売却損	103	102
固定資産除却損	31	149
固定資産圧縮損	6	—
関係会社清算損	190	—
貸倒引当金繰入額	119	135
退職特別加算金	375	76
特別損失合計	827	464
税金等調整前中間純利益	3,540	41,254
法人税、住民税及び事業税	920	4,321
法人税等調整額	145	1,415
法人税等合計	1,065	5,736
中間純利益	2,474	35,517
非支配株主に帰属する中間純利益	695	659
親会社株主に帰属する中間純利益	1,779	34,857

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	2,474	35,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	529	△5,641
為替換算調整勘定	1,449	10,443
退職給付に係る調整額	49	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	△206	63
その他の包括利益合計	1,822	4,840
中間包括利益	4,296	40,357
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,759	38,154
非支配株主に係る中間包括利益	537	2,202

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
土地	48百万円	48百万円
建物及び構築物	205	264
機械装置及び運搬具	67	67
工具、器具及び備品	1	1

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
支払運賃	1,915百万円	2,287百万円
給料手当及び賞与	3,790	6,455
賞与引当金繰入額	171	203
役員賞与引当金繰入額	6	14
貸倒引当金繰入額	177	38
退職給付費用	74	154
研究開発費	2,250	3,188

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	中国	韓国	アジア	欧州・アフリカ	合計
売上高							
外部顧客への売上高	26,598	51,765	24,368	24,037	13,028	12,548	152,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,573	8	1,693	5,415	816	35	10,542
計	29,171	51,774	26,061	29,452	13,845	12,584	162,890
セグメント利益又は損失(△)	677	368	432	2,053	119	△152	3,499

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,499
セグメント間取引消去	397
全社費用(注)	△1,552
中間連結損益計算書の営業利益	2,343

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	中国	韓国	アジア	欧州・アフリカ	合計
売上高							
外部顧客への売上高	40,050	76,913	33,768	20,834	18,529	19,011	209,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,342	80	7,573	3,973	11,721	24	30,716
計	47,393	76,994	41,342	24,808	30,250	19,035	239,824
セグメント利益又は損失(△)	△5	217	1,266	1,234	694	298	3,706

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社ハイレックスアクトおよび同子会社計10社を連結子会社としたことにより、日本、米州、中国、アジア、欧州・アフリカの各セグメントの資産がそれぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当中間連結会計期間において、株式会社ハイレックスアクトの株式を取得したことにより28,305百万円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益に計上しているため、セグメント利益には含まれておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、当社グループにおける業績管理区分の見直し等に伴い、報告セグメントの見直しを行っております。その結果、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」、「南米」の6区分としていた報告セグメントを、「日本」、「米州」、「中国」、「韓国」、「アジア」、「欧州・アフリカ」の6区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

また当中間連結会計期間については、株式会社ハイレックスアクトおよび同子会社計10社の数値が含まれております。

5. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,706
セグメント間取引消去	262
全社費用(注)	△1,741
中間連結損益計算書の営業利益	2,226

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、三井金属アクト株式会社(以下「アクト社」といいます。)の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2025年11月4日付で全株式を取得したことにより完全子会社化いたしました。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の概要

名称	三井金属アクト株式会社
事業内容	自動車用機能部品の開発、製造および販売
資本金	3,000百万円

#### (2) 企業結合を行った主な理由

当社は新時代の自動車産業において、統合システムサプライヤーの地位を確立し、自動車用ドアクロージャーシステム製品、モジュール製品で世界のトップサプライヤーとなることを経営ビジョンとしております。その中で、我々の挑む(戦う)フィールドを「世界」と「技術変革」に定め、そこでの厳しい競争を通して新たな付加価値の創造を目指しております。当社の強みは、力とエネルギーを最適に伝えて遠隔コントロールする機構及び制御システムの開発力、技術力であり、世界で戦うための基幹部品の内製力、品質、供給能力(Capacity)及びグローバルな事業展開力であると認識しております。

アクト社はその長い歴史の中で、ドアラッチ、パワースライドドアシステムをはじめ独自の技術力とブランドを有していること、積極的なグローバル展開においてその品質への信頼性が世界で認められていることから、マーケットにおいて高い評価/認知度を獲得しております。

両社の製品と技術を融合することにより、自動車ドア全体の技術革新及び新たな価値創出に寄与することが期待されるとともに、高品質な製品の提供とより高い供給能力の確保が可能となります。

本株式取得実行日以降、アクト社を戦略的パートナーとして、日本国内、海外において、技術面、開発面、営業面、マーケティング面等で最大限のシナジーを上げるべく経営施策を行ってまいります。

技術面、開発面から一例を挙げますと、今後益々重要性を増すCASE、SDVに対応した製品開発で求められる電子制御の技術開発において、機能の統合や開発リソースの共有などが期待できると考えております。

営業面、マーケティング面においては、当社とアクト社はともにグローバルに事業を展開していますが、日本、欧州、北米、中国等各地で相互に異なる顧客基盤を有しており、共同活動、相互補完を通じて成長すること等を想定しております。

上記のとおり、本株式取得は両社の将来の成長を促進するとともに、当社の描く経営ビジョン、成長戦略の実現につながることから、当社の企業価値向上に資するものと判断いたしました。

#### (3) 企業結合日

2025年11月4日(みなし取得日:2025年10月1日)

#### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

#### (5) 結合後企業の名称

株式会社ハイレックスアクト(2025年11月に社名を変更しております。)

#### (6) 取得した議決権比率

100%

#### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得しております。

### 2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2026年3月31日まで

### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	13,104百万円
取得原価		13,104百万円

なお、株式取得に加えて、借入金の返済のための資金の貸付が発生しております。

4. 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 417百万円

5. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

負ののれん発生益の金額 28,305百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	59,376百万円
固定資産	28,955百万円
資産合計	88,332百万円
流動負債	38,029百万円
固定負債	6,110百万円
負債合計	44,139百万円

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。